

国際通貨研レポート



Institute for International Monetary Affairs (IIMA)

公益財団法人 国際通貨研究所

内需主導のフィリピン経済

～更なる成長には国内の雇用機会創出が重要～

公益財団法人 国際通貨研究所

経済調査部 上席研究員

五味佑子

yuko_gomi@iima.or.jp

<要旨>

- フィリピンの足元のマクロ経済状況は、内需主導で5%台の経済成長を維持している。インフレ率、失業率などのマクロ経済指標は改善している。優先課題であるインフラ開発は、政府開発援助（ODA）や官民連携（PPP）で財源を確保し対応しながらも、税収拡大等により財政赤字は縮小していく方針である。在外フィリピン人からの郷里送金は堅調で、対内直接投資の流入も続いており、外貨準備は問題ない水準にある。
- 米国のトランプ政権の政策の影響はあるものの、他のASEANに比べると直接的な影響は軽微と考えられる。フィリピンは輸出依存度が低く、輸出先も比較的分散している。在外フィリピン人からの郷里送金は米国からが4割であるが、トランプ政権が強制送還する意向を示している不法移民の数は割合としては小さい。ただし、米国の政策の不確実性に伴う世界経済の下押し圧力により、目標とする6%以上の経済成長が達成できるかは不透明な状況である。
- 2025年5月の中間選挙では、選挙前の予想に反し上院は改選12議席のうちマルコス派は5議席にとどまった。選挙結果を受け、マルコス大統領は支持率浮揚に向け内閣改造を行う方針だが、経済閣僚は留任させる意向を示しており、経済政策は継続するとみられる。当面は2025年7月に予定されるサラ副大統領の弾劾決議案が可決されるかが争点であるが、2028年の大統領選に向け抗争が本格化する見込み

である。

- サービス業中心のフィリピンはASEANの中でも比較的高い経済成長を続けているが、所得格差が大きく中間層が育っておらず、包摂的な経済成長に向け競争自由化、労働市場改革、インフラや人的資本への投資などの対応が課題となっている。産業育成のため税制優遇措置や、インフラ開発プログラムを推進しているが、ビジネス環境の改善余地は大きい。
- フィリピン経済は今後 20 年人口ボーナス期が続く強みがあるが、国内の雇用機会が不十分であり、年々増加する海外労働者からの郷里送金に依るところも大きい。中間層を拡大し更なる成長をしていくためには、雇用機会創出のための産業育成と人材育成の両面を推進していくことが重要と考えられる。

＜本文＞

1. 足元のマクロ経済状況～内需主導で 5%台の成長、財政赤字は改善

2024 年のフィリピンの実質 GDP 成長率は、前年比+5.7%と前年（同+5.5%）をわずかに上回った。ASEAN 主要 6 か国の中ではベトナム（同+7.1%）に次ぐ高い成長率であったが（表 1）、2024 年の政府目標値¹（同+6.0-6.5%）には届かなかった。2025 年第 1 四半期の成長率は、同+5.4%と前期（同+5.3%）からの小幅の加速に留まった（図 1）。需要項目別の寄与度では、民間消費（同+3.9%ポイント）及び政府消費（同+2.6%ポイント）がプラス幅を拡大した一方、輸入増加により純輸出のマイナス寄与（同-2.1%ポイント）が下押しした。

2024 年前半は食料品価格の高騰を主因として物価が高止まりしていたものの、年後半からインフレが低下基調となり、フィリピン中央銀行（以下、中銀）は 2024 年 8 月から政策金利の引き下げに転じ、足下では 2025 年 4 月に政策金利を 5.5%に引き下げている（図 2）。

¹ 2024 年 12 月に 2024 年から 2028 年の中期マクロ経済見通しを改定。

[189th DBCC Joint Statement on the Review of the Medium-Term Macroeconomic Assumptions and Fiscal Years](#)

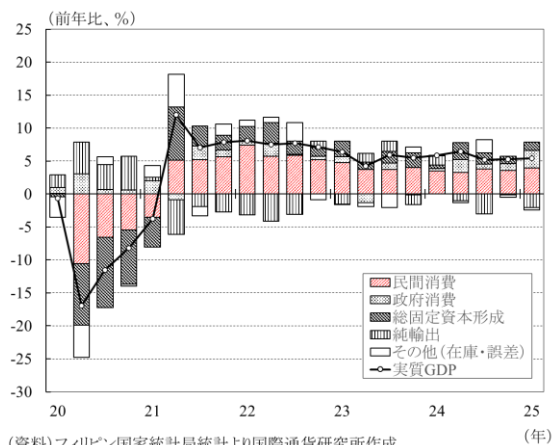
表 1: ASEAN 主要 6 か国の主な経済・社会指標比較

	フィリピン	ベトナム	インドネシア	タイ	マレーシア	シンガポール
名目GDP(億ドル、2024年)	4,616	4,595	13,963	5,264	4,196	5,474
人口(万人、2024年)	11,317	10,130	28,160	7,027	3,346	604
一人当たり名目GDP(ドル、2024年)	4,079	4,536	4,958	7,492	12,541	90,674
実質GDP成長率(前年比、%、2024年)	5.7	7.1	5.0	2.5	5.1	4.4
産業別GDPの構成比(%、2023年)	農林水産業:9% 工業:28% (製造業:16%) サービス業:62%	農林水産業:12% 工業:37% (製造業:24%) サービス業:43%	農林水産業:13% 工業:40% (製造業:19%) サービス業:43%	農林水産業:9% 工業:33% (製造業:25%) サービス業:59%	農林水産業:8% 工業:38% (製造業:23%) サービス業:53%	農林水産業:0% 工業:22% (製造業:18%) サービス業:72%
財・サービス輸出の対GDP比(%、2023年)	27	87	22	65	69	174
対内直接投資(億ドル、2023年)	89	185	216	45	88	1,596
ジニ係数	0.44	0.37	0.39	0.43	0.4	0.43
貧困率(%)	15.5	3.4	9.0	3.4	6.2	N.A.
初等教育の純就学率(%)	87.7	99.1	97.9	98.2	97.4	99.1

(注) ジニ係数: フィリピン、タイは2021年、マレーシアは2022年、他は2023年。貧困率: マレーシアは2022年、インドネシアは2024年、他は2023年、シンガポールはN/A
初等教育の純就学率: シンガポール、フィリピン、ベトナムは2022年、他は2023年

(資料) IMF、世界銀行、ADB、ASEAN事務局資料より国際通貨研究所作成

図 1: 実質 GDP (四半期)



(資料) フィリピン国家統計局統計より国際通貨研究所作成

図 2: 消費者物価と政策金利



(資料) フィリピン国家統計局、フィリピン中央銀行統計より国際通貨研究所作成

2024 年の失業率は 3.8% (前年比-0.5%ポイント)、すでに就業しているが追加の仕事希望している就労者の割合を示す不完全就業者率は 11.9% (同-0.4%ポイント) と改善している (図 3)。他方、議会政策予算調査局 (CPBRD) のレポート²によれば、若年層 (15 歳から 24 歳) の失業率は 10.7%と前年比横這いであるものの相対的に高く、不完全就業率は 11.5% (同+0.9%ポイント)、ニート (就学・就労・職業訓練をしていない若年層) 比率は 12.8% (同+1.3%ポイント) と悪化しており、若年層の就業が課題となっている (図 4)。

² <https://cpbrd.congress.gov.ph/wp-content/uploads/2025/03/FF2025-18-PHILIPPINES-EMPLOYMENT-SITUATION-2024-PRELIMINARY-RESULTS.pdf>

図 3: 失業率

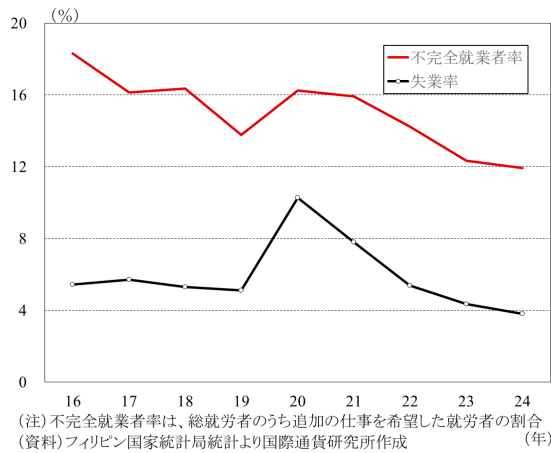
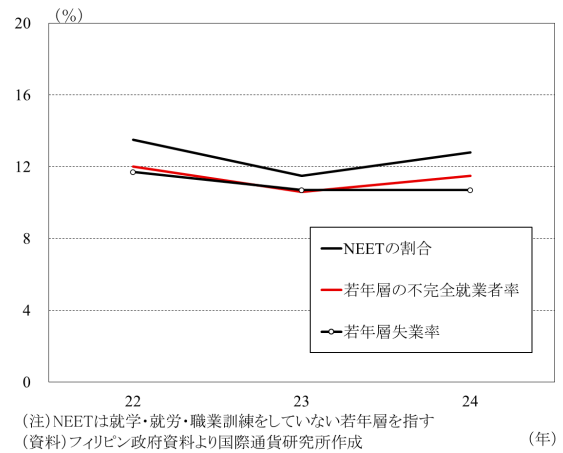


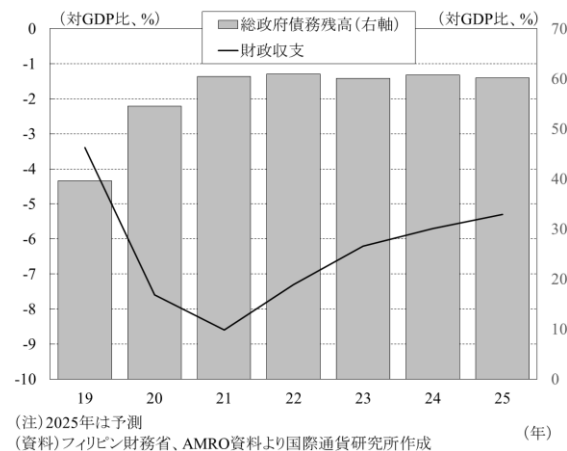
図 4: 若年層の就業状況



コロナ禍で財政バランスが悪化したが、その後は改善基調を辿っている。2024 年の財政収支は対 GDP 比 5.7%の赤字と前年から 0.5%ポイント改善し、総政府債務残高は同 60%とほぼ横ばいとなった(図 5)。インフラや保健・社会保障の支出増加を背景に、歳出は対 GDP 比 22.4% (前年比+0.5%ポイント) となった一方、歳入も政府系企業からの配当収入等の税外収入の増加を主因に対 GDP 比 16.7% (同+1%ポイント) に増加した。また、2024 年 10 月には非居住者のデジタルサービス事業者への付加価値税 (VAT) の 12%課税を決定するなど税収拡大に向けた対応を行っており、2025 年も財政赤字を改善する計画である。2024 年から 2028 年までの中期財政計画³によれば、優先課題であるインフラ開発に対しては対 GDP 比 5%から 6%の規模を維持しつつも、財源は政府開発援助 (ODA) や官民連携 (PPP) を活用して確保し、財政赤字の縮小を企図しており、2028 年には財政赤字を対 GDP 比 3.7%、総政府債務残高は同 56%に縮小する計画である。

³ 脚注 1 と同じ。財政赤字と総政府債務残高の指標は第 188 回開発予算調整委員会 (DBCC) の数値を維持。

図 5：財政収支と総政府債務残高



2. 対外状況～直近4年間は経常収支赤字も、外貨バッファは問題ない水準

2024年の経常収支は、175億ドルの赤字となり、対GDP比では3.8%と前年から1%ポイント赤字幅が拡大した。輸入増加により貿易赤字が687億ドルに拡大したほか、旅行収支の支払拡大等によりサービス収支黒字が146億ドルに縮小した。在外フィリピン人からの郷里送金などが含まれる第二次所得収支の黒字は増加し、2024年は317億ドルとなっている（図6）。

図 6：経常収支

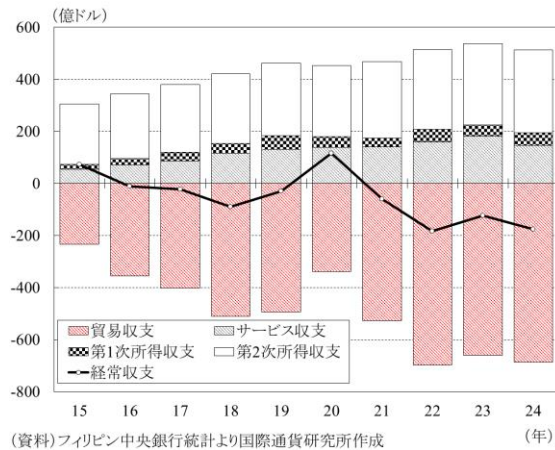
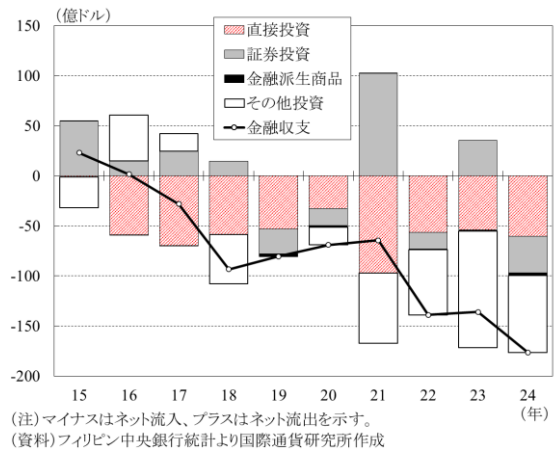


図 7：金融収支



2024年の金融収支は、証券投資及び対内直接投資（FDI）の流入増を主因に176億ドルの資金流入となった（図7）。FDIは61億ドルで、過去9年ネット流入が続いている（詳細は後述）。

外貨準備の水準は、輸入の7か月分をカバーしている（図8）。2024年の対外債務残高は対GDP比29.8%と前年比+1%ポイントで、外貨準備の短期対外債務のカバー率は

380%と十分にある（図 9）。通貨ペソの対ドルレートについては、2025 年の 1 月から 4 月は 1 ドル 57 ペソから 58 ペソで推移している（図 10）。

図 8：外貨準備の状況

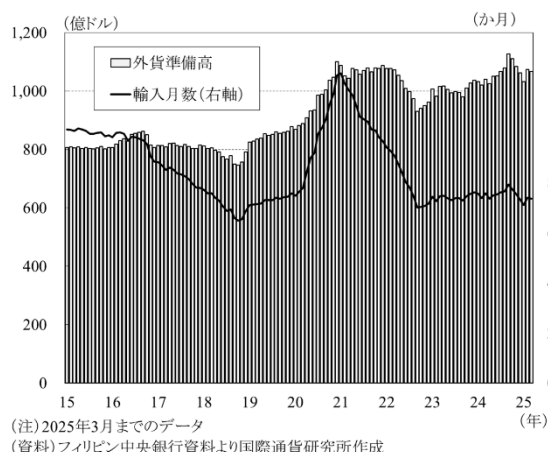


図 9：対外債務の状況

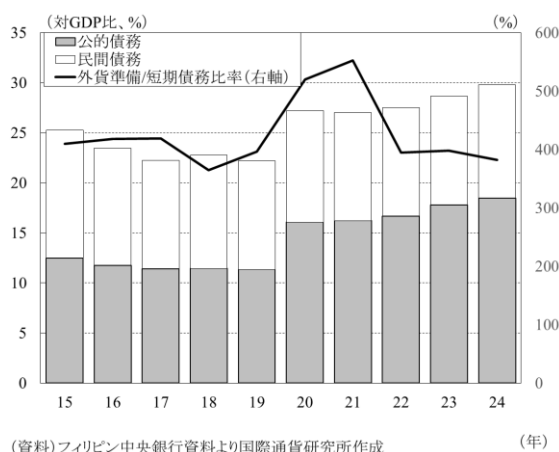


図 10：フィリピンペソの対ドルレートの推移



3. 米国のトランプ政権の政策の影響～影響は限定的

(1) 相互関税のフィリピンの輸出への影響

2025 年 4 月、米国のトランプ政権は全世界に対して相互関税を課すことを発表した。ASEAN 主要 6 か国については、ベトナム (46%)、タイ (36%)、インドネシア (32%)、マレーシア (24%) と多くの国が高い税率となったが、フィリピンは対米貿易黒字が比較的小さかったこともあり (2024 年は 49 億ドル)、税率は 17% とシンガポール (10%) に次ぐ低い水準となっている。なお、ASEAN は 2025 年 4 月の経済大臣声明において相互関税に関する懸念を表明したものの、報復関税を課すには至っていない⁴。

⁴ <https://asean.org/wp-content/uploads/2025/04/04-Special-AEM-Joint-Statement-Unilateral-Tariffs-Adopted.pdf>

フィリピンの輸出の 5 割は半導体などの電子機器であるが⁵（表 2）、2024 年の財の輸出依存度は 18%と他の ASEAN と比較して低く（図 11）、2024 年の輸出先では、米国のシェアが 17%と最も高いものの、ASEAN、日本、香港、中国、EU もそれぞれ 1 割以上のシェアがあり対米依存度は高くはない。米国関税による輸出減少の直接的な影響は他の ASEAN と比較すると限定的と考えられる。

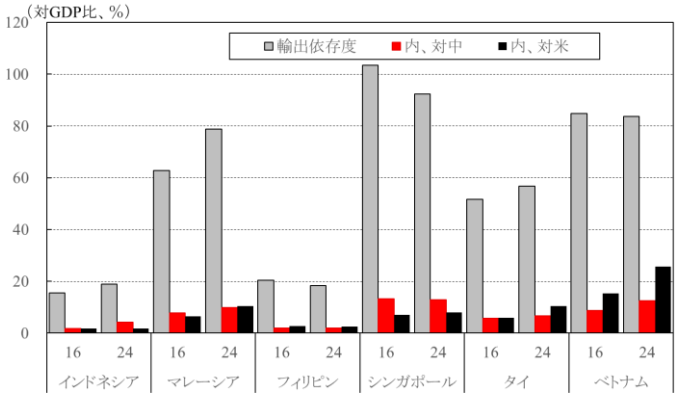
他方で、米国の関税政策が世界経済の下押しとなり、外需が弱まることにより米国以外への輸出も縮小する恐れがある。IMF は 2025 年 4 月の世界経済見通しにおいて、フィリピンの 2025 年の経済成長率を 5.5%（2024 年 10 月時点では 6.1%）に下方修正している。

表 2：フィリピンの主要輸出品目及び主要輸入品目（2024 年）

主要輸出品目	金額(億ドル)	シェア(%)	主要輸入品目	金額(億ドル)	シェア(%)
電子機器	391	53.4	電子機器	274	21.5
その他製造品	47	6.4	鉱物燃料、潤滑油および関連材料	191	14.9
その他鉱産物	30	4.1	輸送機器	114	8.9
機械及び輸送機器	26	3.6	産業用機械・装置	58	4.5
車両、航空機、船舶用点火配線セット	25	3.3	その他の食品および生きた動物	54	4.2
コナツツオイル	22	3.0	穀物および穀物製品	53	4.1
化学製品	19	2.6	鉄鋼	52	4.1
金	13	1.8	その他製造品	47	3.7
精製銅のカソード	13	1.8	通信機器および電気機械	36	2.8
銅精鉱	13	1.7	金属鉱石および金属スクラップ	30	2.4
その他	133	18.2	その他	368	28.8
合計	733	100.0	合計	1,276	100.0

（資料）フィリピン国家統計局資料より国際通貨研究所作成

図 11： ASEAN 主要 6 か国の輸出依存度



（資料）IMF統計より国際通貨研究所作成

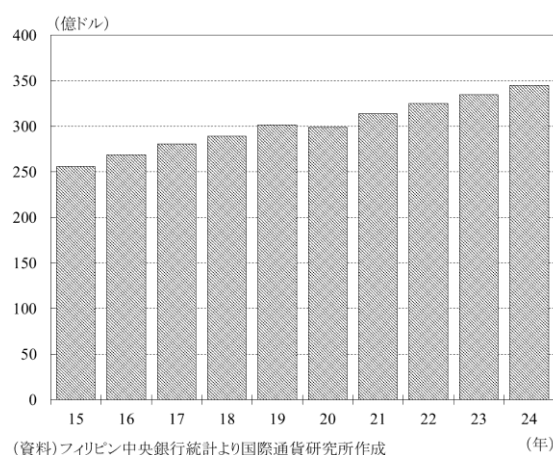
⁵ フィリピン統計局によれば、2024 年（速報ベース）は電子機器の輸出のうち 75%が電子部品・半導体。

(2) 郷里送金への影響

中銀の資料によれば、2024 年の在外フィリピン人からの銀行システムを通じた送金は 345 億ドル（対 GDP 比 7.5%）で、米国からが 4 割、アジアが 4 割、欧州が 1 割となっている⁶（図 12）。2022 年のフィリピン外務省の推計によれば、在外フィリピン人（永住者、短期滞在、インフォーマルな滞在も含む）は約 1,079 万人（人口の 1 割に相当）で、米国が滞在先の 4 割が占め、そのうち 75%以上が永住者である。

フィリピン統計局の資料によれば、2023 年 9 月のフィリピンの海外労働者は 216 万人（前年比+9.8%）であった。出稼ぎ先の国の内訳をみると、中東が 51%、アジアが 27%を占め、アメリカ大陸が 9.8%、欧州が 8.4%となっている。国別では、サウジアラビアが 20%と最も多く、次いで UAE が 14%となっている。中東の経済改革からくる出稼ぎ労働者の需要は当面続くと考えられる。

図 12: 在外フィリピン人からの銀行システムを通じた送金の推移



トランプ政権は不法移民を強制送還する意向を示しているが、米国の国土安全保障省の資料によれば、2022 年の米国への不法移民は約 1,099 万人と推計され、うちフィリピン出身は 35 万人と在外フィリピン人の 3%程度にとどまる。仮に不法移民に対して強硬な施策がとられたとしても、フィリピンの郷里送金全体に及ぼす影響は比較的軽微と考えられる。

(3) 人道支援への影響

フィリピン政府の“ODA Portfolio Review” レポート⁷によれば、2023 年のフィリピンへの ODA は 373 億ドル（内ローンが 351 億ドル、グラントが 22 億ドル）であり、半数

⁶ただし、海外送金データの制約により、実際の送金元国からではなく米国にあるコルレス銀行や送金業者の主要拠点に基づいて記録されるものも含んでおり、米国からの送金が実際よりも大きく示されている可能性がある。

⁷ <https://depdev.gov.ph/oda-portfolio-review-report-2023/>

がインフラ開発を目的としている。資金の出し手は日本（全体の 32%）が最も多く、2 位のアジア開発銀行（31%）、3 位の世界銀行（22%）と合わせて 8 割以上を占めている。米国からは米国国際開発庁（USAID）による 6 億ドルのグラントを受けており、これは ODA 全体の 1.7%、2023 年の歳入（3.8 兆ペソ、688 億ドル）の 0.9%の規模である。

2025 年 2 月、トランプ政権は USAID の停止を発表した。USAID はフィリピンの経済・社会開発、教育、健康、気候変動対応の支援を行っている。2025 年 3 月の報道⁸によれば、米国の国際援助の凍結分からフィリピンへの安全保障面の援助は除外された。USAID の支援の凍結はフィリピンの持続可能な成長へのマイナス要因となり、代替支援が受けられない場合、追加の財政負担となるリスクはあるものの、フィリピンの ODA 全体に占める割合は低く、影響は限定的と考えられる。

4. 2025 年 5 月中間選挙～マルコス大統領は内閣改造の方針表明

2025 年 5 月、フィリピンでは中間選挙が実施された。2025 年 2 月にドゥテルテ前大統領の長女で副大統領のサラ氏の弾劾決議案が下院で可決され、マルコス大統領のマルコス派とサラ副大統領のドゥテルテ派の対立が激化している中、副大統領の弾劾の行方を左右する上院選の結果が注目された。報道によれば、上院は改選 12 議席のうちマルコス派は 5 議席にとどまり、選挙前の予想を下回った。2025 年 3 月に国際刑事裁判所に逮捕されたドゥテルテ前大統領もダバオ市長に当選している⁹。マルコス大統領は選挙結果を受け、支持率浮揚に向け内閣改造を行う方針を表明しているが、貿易産業大臣や財務大臣ら経済閣僚は留任させる意向を示しており、経済政策（後述）は継続するとみられる¹⁰。

当面は 2025 年 7 月に予定されるサラ副大統領の弾劾決議案が可決されるかが争点であるが、2028 年の大統領選に向け抗争が本格化する見込みである。

5. フィリピンの成長戦略と課題

(1) サービス業中心に経済発展も、雇用の吸収は不十分。所得水準向上を目指す

フィリピンは過去 20 年間、世界的な経済危機の時期を除き、概ね 5%から 7%の成長を遂げてきた。フィリピンの主要産業はサービス業であり、GDP に占めるシェアは緩やかに増加し 2024 年は 63%となった（図 13）。なかでも豊富な英語人材と労働力の安さを強みに IT-BPM（情報技術・ビジネスプロセスマネジメント）産業が発展を遂げ、2024 年の売上高は 380 億ドル（前年比+7%、対 GDP 比で 8%）¹¹と郷里送金（対 GDP

⁸ <https://www.pna.gov.ph/articles/1245485>

⁹ 報道によれば当面はダバオ市副市長に当選した次男のセバスチャン氏が職務代行するとみられている。

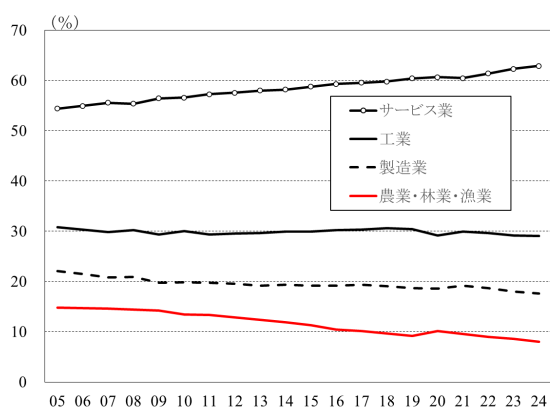
¹⁰ <https://www.pna.gov.ph/articles/1250706>

¹¹ <https://www.pna.gov.ph/articles/1241876>

比 7.5%) を超す規模となっている¹²。

一方で、農業・林業・漁業の GDP におけるシェアは 8%と 20 年間で半減した。工業のシェアは 3 割でほぼ横ばいで推移している。2024 年のフィリピンの製造業は食料品が 48%を占め、化学製品が 12%、コンピュータ・電子機器類が 10%であるが、製造業のシェアは緩やかに減少しており、輸出の伸びも緩やかである（図 14）。

図 13: フィリピンの産業別 GDP の推移

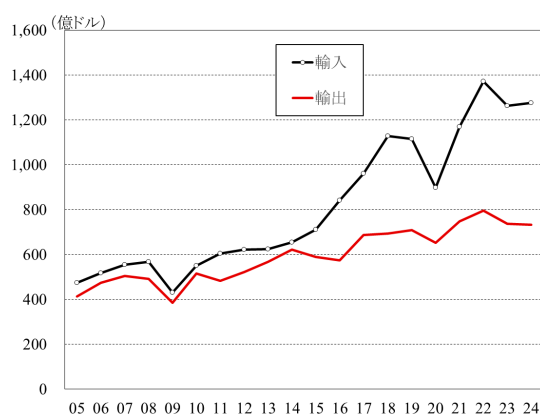


(注) 製造業は工業に含む

(資料) フィリピン国家統計局統計より国際通貨研究所作成

(年)

図 14: 財輸出の推移



(資料) フィリピン国家統計局統計より国際通貨研究所作成

(年)

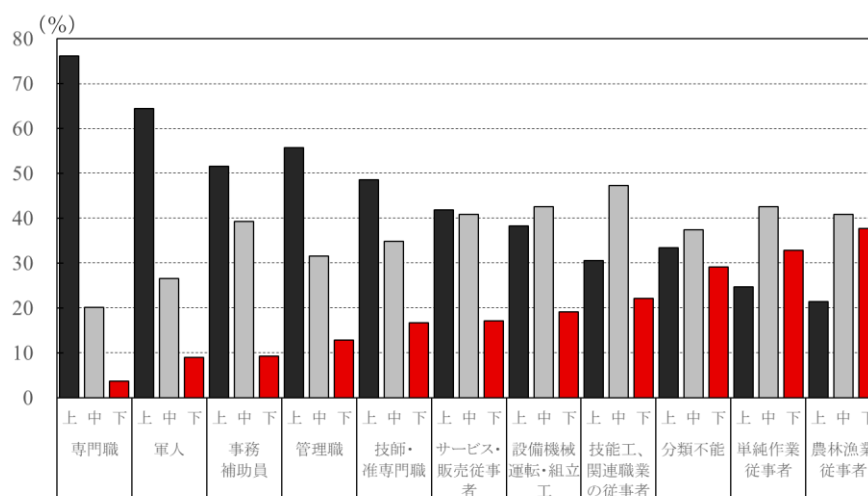
このようにサービス業中心のフィリピンであるが、雇用面では農業・林業・漁業が全体の 2 割を占めるほか、サービス業では卸売・小売業が同じく雇用の 2 割を占め、比較的賃金水準が低い産業に雇用が集中している¹³。中銀のサーベイによれば、農林漁業従事者、単純作業の従事者の 3 割以上が所得水準の低い層であり、専門職の 7 割以上が所得水準の高い層に集中している（図 15）。また表 1 で示した通り、2021 年のジニ係数は 0.44 と所得格差が大きいが、世界銀行のレポート¹⁴によれば、所得格差の要因として雇用分野や職業の他、教育水準や地域間格差についても挙げられている。前述のとおり海外労働者も増加しており、統計局資料によればこのうち 4 割がオフィスやホテルなどでの清掃・備品補充、簡単な食事の準備、荷物の運搬などの単純作業に従事している。フィリピンはサービス業を中心に経済発展を遂げているが、雇用面では国内産業が十分吸収できていない。

¹² 2020 年の ILO のレポートによれば、業界労働者の約半数は電話応対や問い合わせ業務といった低スキル職で、AI による自動化が可能であり、今後より高付加価値なサービスへのシフトが求められる。
https://www.ilo.org/sites/default/files/wcmsp5/groups/public/%40asia/%40ro-bangkok/%40ilo-manila/documents/publication/wcms_762207.pdf

¹³ フィリピン統計局の資料によれば、2024 年の農業の平均基本給（日次）は 347 ペソ（約 945 円）、卸売・小売業は 478 ペソ（約 1,300 円）、産業全体では 618 ペソ（約 1,680 円）。

¹⁴ <https://documents1.worldbank.org/curated/en/099325011232224571/pdf/P17486101e29310810abaf0e8e336aed85a.pdf>

図 15：職業分類毎の所得階層の分布の状況（2021 年）



(注) 所得上位30% (平均月収2.8万ペソ) = 上、所得中位40% (同1.4万ペソ) = 中、所得下位30% (同0.7万ペソ) = 下を指す

(資料) フィリピン中央銀行"Consumer Finance Survey" より国際通貨研究所作成

(2) 長期開発ビジョンの下で中期開発計画を進行中も、2028 年目標達成には計画加速が必要

フィリピン政府は 2016 年、長期開発ビジョン “AmBisyon Natin 2040”¹⁵ (Our Ambition 2040)” を発表し、2040 年までに貧困を撲滅し、中流階級の社会となり、国民の生活の質を上げるという目標を掲げた。2040 年までに所得水準を 3 倍 (2040 年の一人当たり GNI を約 9,800 ドル相当) にすることを目標とし、①住宅・都市開発、②製造業 (食品加工、住宅・建設関連、輸送機器関連に重点)、③インフラ、④教育サービス、⑤観光業、⑥農業、⑦健康サービス、⑧金融サービスの 8 つを優先セクターとした。2019 年の世界銀行のレポートによれば、上記のビジョン達成には①包括的な成長と雇用、②人的資本、③レジリエンス、④ガバナンスの 4 つの領域の課題を克服する必要があると述べている (表 3)。フィリピン政府は、ビジョン達成のため中期開発計画を策定し対応している。

¹⁵ https://2040.depdev.gov.ph/wp-content/uploads/2022/02/2162022_A-Long-Term-Vision-for-the-Philippines.pdf

表 3: “Our Ambition 2040” に向けた課題

	課題
包括的成長と雇用	・競争の制限(参入障壁が高く少数の企業が寡占)
	・労働規制(非公式、福利厚生や雇用保護のない短期契約での雇用が多い)
	・インフラの脆弱性(輸送、通信、デジタル技術、電力、水道)
	・自然資源の活用(米や穀物への集中、農家への支援不足)
人的資本	・教育およびスキル(教育水準の低さ)
	・健康と栄養(子供の栄養失調率の高さ)
	・社会保護(貧困層の脆弱性)
レジリエンス	・紛争と平和構築(ミンダナオ地域)
	・気候変動、環境、災害への対応
ガバナンス	・政府の効率性
	・汚職の抑制
	・法の支配(司法の効率性の低さ)
	・発言と説明責任(政治家の役職集中、票の買収)

(資料)世界銀行資料より国際通貨研究所作成

長期開発ビジョン達成のための中期開発計画「フィリピン開発計画 2023-2028」における主要指標の進捗をみると、半数は 2024 年の目標値を達成し、一定の進捗は見られる(表 4)。一方で、貧困発生率は今後 4 年間で半減させる目標であるなど、2028 年の目標達成のためには計画実行を加速する必要がある。

表 4: 「フィリピン開発計画 2023-2028」の進捗状況

	目標(2024年)	実績(2024年)	達成状況	2028年目標
GDP成長率	6.0-6.5%	5.7%	×	6.0-8.0
一人当たりGNI	4,454-4,592ドル	4,622ドル	○	6,044-6,571ドル
対GDP比の政府財政赤字比率	5.7%	5.7%	○	3.7%
対GDP比の政府債務比率	60.6%	60.7%	×	56.3%
食料インフレ率	2-4%	4.5%	×	2-4%
ヘッドライン・インフレ率	2-4%	3.2%	○	2-4%
失業率	4.4-4.7%	3.8%	○	4-5%
総就労者に占める民間事業所の賃金・給与労働者の割合	50.9-51.5%	50.7%	×	53-55%
総人口における貧困発生率	16-16.4%	15.5%	○	8.8-9%
グローバルイノベーション指数	54位	53位	○	43位
グローバル競争指数	上位41%	-	-	上位33%

(注) 貧困発生率の目標、実績は2023年。グローバル競争指数は世界経済フォーラムの発表なし。IWDビジネススクールの指数では67か国中52位。

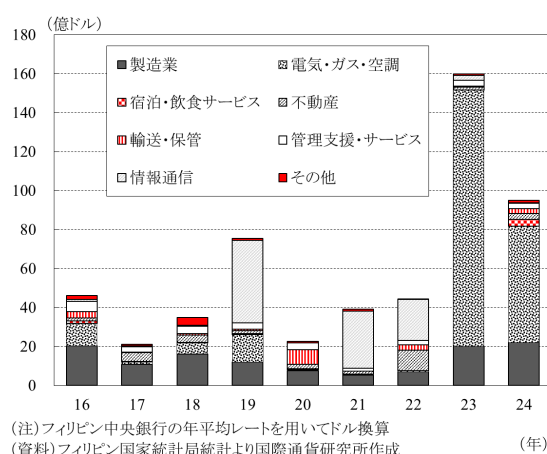
(資料) Philippine Development Report2024、フィリピン政府資料等より国際通貨研究所作成

(3) 投資促進・産業育成のため税制優遇措置を拡大も、ビジネス環境の改善が課題
前述の通り、FDI の流入が続いているフィリピンであるが、ASEAN10 か国との比較

では、必ずしも十分とはいえない。アセアン事務局の ASEAN Investment Report 2024¹⁶によれば、2023 年のフィリピンの FDI は 89 億ドルでシンガポール（1,596 億ドル）、インドネシア（216 億ドル）、ベトナム（185 億ドル）に次ぎ 4 位の規模だったが、3 位のベトナムの半分以下の規模であり、投資環境を整備し、株式資本の呼び込み拡大を図る余地があるといえる。

FDI を業種別でみると、情報通信業や電気・ガス・水道などのサービス業やインフラ関連への投資が中心となっている（図 16）。外資規制や高い電力料金、インフラの脆弱性などの課題もあり、2024 年の製造業への対内直接投資は全体の 2 割となっている。

図 16: FDI の業種別認可額



2021 年、フィリピン政府は COVID-19 関連の経済混乱からのフィリピンの復興を支援するため、法人税引き下げや優遇税制を定めた企業復興税優遇法（CREATE 法）を制定、立地や業種によって一定期間、所得税免税の措置などを受けられることとした。2022 年に制定された戦略的投資優先計画（Strategic Investments Priorities Plan : SIPP）では、CREATE 法の対象となる業種・事業を規定している（表 3）。農業、製造業、IT-BPM などのサービス業のほか、再生可能エネルギーなどのグリーン分野、ロボティクス・AI などの技術革新分野の育成を企図している。

¹⁶ <https://asean.org/book/asean-investment-report-2024-asean-economic-community-2025-and-foreign-direct-investment/>

表 5: 2022 年の戦略的投資優先計画（SIPP）の該当事業及び優遇内容

分類	産業	CREATE法による税制優遇措置（輸出企業の場合）		
		マニラ首都圏	首都圏近郊	その他の地域
Tier I	農産加工を含む適格製造業、農業・漁業・林業、サービス業（集積回路の設計、IT-BPM、航空機整備、代替エネルギー車向け燃料補給施設、産業廃棄物処理、電気通信、産業インフラ）、集合住宅、インフラ・物流等	4 年間の ITH + 10 年間の ED/CIT	5 年間の ITH + 10 年間の ED/CIT	6 年間の ITH + 10 年間の ED/CIT
Tier II	グリーンエコシステム（電気自動車の組み立て・部品製造、再生可能エネルギー等）、医療関連、国防関連、産業のバリューチェーンのギャップに対処する活動（鉄鋼、繊維、化学等）、食料安全保障	5 年間の ITH + 10 年間の ED/CIT	6 年間の ITH + 10 年間の ED/CIT	7 年間の ITH + 10 年間の ED/CIT
Tier III	研究開発（ロボティクス、AI等）、高度な技術を要する製造業、革新的な製品・サービスの創出、イノベーション支援施設の設定（研究開発ハブ等）	6 年間の ITH + 10 年間の ED/CIT	7 年間の ITH + 10 年間の ED/CIT	7 年間の ITH + 10 年間の ED/CIT

(注) ITH: 所得税免税、ED: 追加控除、CIT: 特別法人所得税率

(資料) フィリピン政府資料等より国際通貨研究所作成

また、2024 年 11 月に CREATE 法を改正し（CREATE MORE 法）、追加控除制度を選択する登録法人への法人税率の引き下げ（25%から 20%）、エネルギー費用等控除対象項目の拡大、税制優遇措置の適用企業拡大及び税制優遇措置の最長期間 17 年から 27 年への延長、物品やサービスにかかる付加価値税の適用範囲の明確化等を行った。2025 年には、投資強化のため SIPP の見直しを行う予定¹⁷である。

ビジネス環境について、2024 年版の世界銀行の報告書「ビジネス環境（B-Ready）¹⁸」は民間セクターの発展に不可欠な項目である新規参入、立地、ユーティリティサービス、労働、金融サービス、国際貿易、税制、紛争解決、市場競争、企業倒産の 10 項目について、規制枠組み、公共サービス、オペレーションの効率性の 3 つの観点（柱）で評価を行っている。各国は上記 10 項目毎、3 つの柱毎に 0 から 100 点のスコアが付され、前者からは企業のライフサイクルのどのステージに関する項目に課題があるか、後者からは企業活動の規制枠組みに加え、関連する公共サービスの提供、規制遵守の容易さの評価を得ることができる。2024 年は 50 か国を対象¹⁹としており、ASEAN 主要 6 か国ではフィリピンのほかシンガポール、インドネシア、ベトナムが含まれている。フィリピンについて、まず規制枠組み、公共サービス、オペレーションの効率性の 3 つの柱のスコア（10 項目に対応する柱のスコアの単純平均）をみると（図 17）、規制枠組みはシンガポールに次ぐ高いスコアであるが、公共サービスとオペレーションの効率は 4 か国の中で最も低い。規制緩和の取り組みが進んでいる一方で、規制当局の承認や処理の遅延、複雑な行政手続、デジタル化の遅れ等の課題が示唆される。また 10 項目のスコアをみると、企業倒産や新規参入の項目が 100 点中 40 点台と特に低い（図 18）。産業育成の

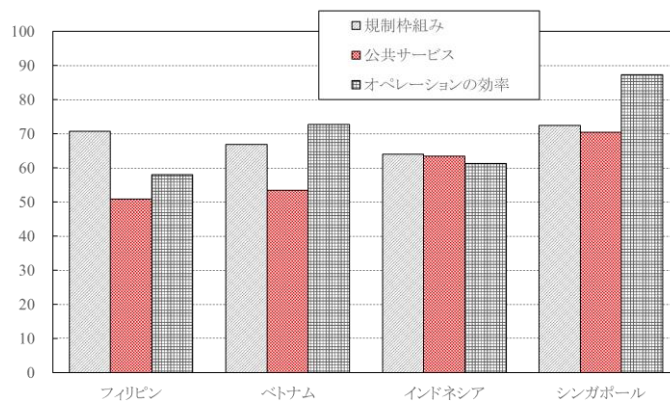
¹⁷ <https://www.pna.gov.ph/articles/1242458>

¹⁸ <https://openknowledge.worldbank.org/server/api/core/bitstreams/08942fab-9080-4f37-b7be-cf61c9f9aed9/content>

¹⁹ B-Ready レポートは 2025 年に 100 か国、2026 年に 180 か国を対象として発表予定。

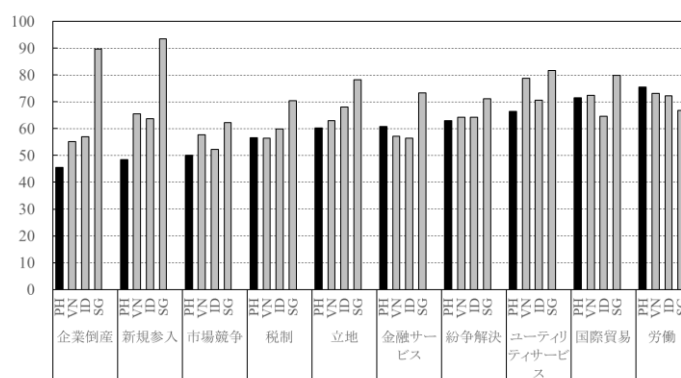
ための措置の円滑な運用を可能にできるかが重要と考えられる。

図 17：ビジネス環境の 3 つの柱のスコア比較



(資料) 世界銀行資料より国際通貨研究所作成

図 18：ビジネス環境の評価対象 10 項目のスコア比較



(注) PH:フィリピン、VN:ベトナム、ID:インドネシア、SG:シンガポールを指す
(資料) 世界銀行資料より国際通貨研究所作成

(4) インフラ開発は ODA や PPP を活用し推進も、プロジェクト進捗に課題

インフラ整備のため、前ドゥテルテ政権の“Build! Build! Build!”の後継として、“Build Better More”と題した開発プログラムを推進している。2023 年から 2028 年にかけて 198 件、8.8 兆ペソ（約 1,600 億ドル）のインフラプロジェクトを手掛ける予定で、鉄道、道路等の整備を目指す。資金については、ODA で 52%、PPP で 27%、政府予算で 16%を賄う計画である。前述の“ODA Portfolio Review”レポートによれば、2023 年末時点で 41 件のプロジェクトについては、ODA の支援を受け進行中で、そのうち日本の ODA が 4 割を占めている²⁰。日本の ODA では、例として南北通勤鉄道やマニラ首都圏地下鉄事

²⁰ その他の内訳は、アジア開発銀行や世界銀行などの国際金融機関が関与しているものが 5 割、個別国が 1 割（中国 4%、韓国 3%）である。

業が挙げられ、首都圏の深刻な渋滞緩和に寄与することを目的としている。41 件のうち、1 件が完成、26 件は建設中、14 件は政府承認済（調達・設計等に着手）の状況となっている。

他方、ODA でファイナンスされたプロジェクトについて、計画の遅延や成果物が不十分であるケースも多い。主要な資本プロジェクトについては、NEDA（国家経済開発庁）²¹及び傘下の ICC（投資調整委員会）の承認が必要で、NEDA がその進捗をレビューすることとなっている。対象となる 77 件（上記進行中の 41 件も含む）の ODA プロジェクトのうち、完成は 9 件、計画通り進捗は 17 件であるのに対し、遅延が 45 件、打ち切り・成果物無しが 6 件となっている。遅延プロジェクトの半数以上がインフラ開発に関わるもので（運輸省の案件が 11 件、公共事業道路省の案件が 17 件）、調達の遅れや住民移転の問題等が要因として挙げられている。

また、2023 年にフィリピンで初となる政府系投資ファンド(Maharlika Investment Fund)を立ち上げた。国や政府系金融機関から 5,000 億ペソの初期資本をうけ、国内外の金融市場や不動産、インフラプロジェクトに投資することとなっている。2024 年にオペレーションを開始したが、実際の投資は 2025 年 1 月の送電事業への出資が初となった²²。今後適切に活用できるかが課題である。

6. おわりに

フィリピンは ASEAN の中でも比較的高い経済成長を続けているが、所得格差が依然として大きく中間層が育っておらず、包摂的な経済成長のためには競争自由化、労働市場改革、インフラや人的資本への投資などの対応が課題となっている。付加価値の高い産業育成のため、税制優遇措置拡大やインフラ開発プログラムを推進しているが、依然としてビジネス環境の改善余地は大きい。中東を中心としたアジアにおけるフィリピン人労働者の需要は当面増加すると考えられ、海外労働者は今後も増加すると考えられる。

フィリピン経済は今後 20 年人口ボーナス期が続く強みがある。海外労働者からの郷里送金はフィリピンに安定した外貨収入をもたらし、国内の消費を下支えしている面もあるが、今後更なる成長をしていくためには、国内での雇用機会創出のための産業育成と人材育成の両面を推進していくことが重要と考えられる。インフラ整備には海外からの資金援助や民間資金を活用して対応していく方針であるが、長期的に安定して資金を呼び込むためには、開発計画を着実に実行し、ビジネス環境を整備していくことが重要になってくるだろう。

以上

²¹ 2025 年 4 月、NEDA は経済企画開発省（DEPDev）へと格上げ

²² <https://www.philstar.com/business/2025/01/27/2417285/maharlika-fund-makes-first-investment-buys-20-stake-ngcp>

<主要参考文献>

・アジア経済研究所[2019], 柏原 千英 編「21 世紀のフィリピン経済・政治・産業——最後の龍になれるか?——」2019 年 3 月

・ AMRO[2025], “ASEAN+3 REGIONAL ECONOMIC OUTLOOK”, April 2025
https://amro-asia.org/wp-content/uploads/2025/04/AMRO-AREO-2025-Full-Report_final.pdf

・ IMF[2024], “Philippines: 2024 Article IV Consultation-Press Release; and Staff Report”, December 2024
<https://www.imf.org/en/Publications/CR/Issues/2024/12/19/Philippines-2024-Article-IV-Consultation-Press-Release-and-Staff-Report-559739>

・ NEDA[2023], “Philippine Development Plan 2023-2028”
<https://pdp.neda.gov.ph/philippine-development-plan-2023-2028/>

・ NEDA[2025], “Philippine Development Report 2024”
<https://pdp.neda.gov.ph/pdr-2024/>

・ World Bank[2019], “Systematic Country Diagnostic of the Philippines: Realizing the Filipino Dream for 2040”, November 2019
<https://openknowledge.worldbank.org/entities/publication/a8e0b69b-b7b4-5051-8e2f-0ffc8f640489>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2025 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>